

第2期 高岡市子ども・子育て支援事業計画 各評価指標の進捗状況について（概要）

第2期高岡市子ども・子育て計画（計画期間：令和2年度～令和6年度）では、5つの基本目標を柱とした施策を展開し、計画の進捗を計るため36の評価指標を設けている。
令和5年度までの各評価指標の進捗状況については、全体として特定の基本目標に偏ることなく、バランスよく進捗している。令和5年度末までに19指標で目標値を達成しました。今後もサービスの量・質を低下させることなく供給体制を維持し、サービス内容のさらなる充実を目指してまいります。また、目標達成に向けて数値が向上した6指標についても、引き続き目標達成に向け取り組みを進めてまいります。
一方、平成30年実績（基準値）と比較して、進捗状況がおおむね横ばいの指標が11指標ありました。これらについては、数値向上に向け取り組み方法を検討するなど、目標達成に向けて取り組んでいます。
本資料No. 1 - 1 は、各指標の進捗状況がわかりやすいよう、進捗状況別に一覧記載した概要版です。各指標の5年度実績や今後の方針などの詳細は資料No. 1 - 2 をご参照ください。

進捗状況		実施施策	No.	評価指標	今後の目標、展望	特記事項
R6目標値を達成 ※すでに需要見込みに対する供給を確保。その供給体制を維持すること、サービス内容のさらなる充実を今後の目標とする。 ※目標値が増加または減少となっているものは、前年度と比較し、増加または減少となっているもの。	19指標	基本目標Ⅰ	1	待機児童数	現状の供給体制を維持 又はさらなる向上を目指す	
			2	延長保育 実施施設数		
			6	体調不良児対応型 実施施設数		
			7	認定こども園の設置数		
		基本目標Ⅱ	10	子育て支援センターの数		
			11	子育て支援サイト等アクセス件数		
			12	絆メンプロジェクトの実施事業数		
			14	積極的に育児をしている父親の割合【目標値：増加】		
		基本目標Ⅲ	17	放課後子ども教室の実施校区数		
			18	放課後子ども教室と一体的に実施している放課後児童クラブの割合		
			19	ファミリー・サポート・センターの設置箇所数		
			20	保育園、幼稚園全体で交通安全等に取り組む園の割合		
		基本目標Ⅳ	22	産後ケア事業所の数		
			26	子育てに自信のない親の割合【目標値：減少】		
			30	3歳児で虫歯のない子の割合【目標値：増加】		
			31	仕上げ磨きをする親の割合【目標値：増加】		
		基本目標Ⅴ	32	学習支援事業の定員		
			34	児童発達支援利用者数		
			35	保育所等訪問支援 利用者数		
R6目標値に向け 数値が向上 ※H30基準値比	6指標	基本目標Ⅰ	5	病児・病後児対応型実施施設数	R6目標値に向け進捗は順調	
			9	ものづくり・デザイン科の授業を通して、「地域やものづくりについての理解を深め、郷土に誇りを持つ心を育むことができた」児童・生徒の割合		
		基本目標Ⅱ	13	ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定数		
		基本目標Ⅲ	15	放課後児童クラブの受入児童数		
		基本目標Ⅳ	25	乳児家庭訪問実施率		
		基本目標Ⅴ	33	放課後等デイサービス利用者数		
その他 ※H30基準値比で数値が概ね横ばいのもの。 ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための影響を受けたもの。	11指標	基本目標Ⅰ	3	一時預かり事業 実施施設数	R6目標値達成に向け、 取り組む	【一時預かり事業 実施施設数】 今後、誰でも通園制度も踏まえながら、事業者が事業を進めやすいよう検討していく。 【放課後児童クラブの待機児童数】 公設、民間共に必要に応じて、開設に向けて協議を行う
			4	休日保育 実施施設数		
			8	新体力テスト8種目のうち全国平均値以上の種目の割合		
		基本目標Ⅲ	16	放課後児童クラブの待機児童数		
		基本目標Ⅳ	21	妊娠11週までに妊娠届出をする妊婦の割合【目標値：増加】		
			23	妊娠中の妊婦の喫煙率		
			24	妊娠中の妊婦の飲酒率		
			27	1か月児の母乳育児率【目標値：増加】		
			28	主食、汁物、おかずを組み合わせた朝食をとっているこどもの割合		
			29	乳幼児健康診査の受診率【目標値：増加】		
		基本目標Ⅴ	36	医療型児童発達支援 利用者数		

No	基本目標 区分	指標	目標の考え方		平成30実績 （基準値）	令和2 実績値	令和3 実績値	令和4 実績値	令和5年度進捗状況				令和6 （目標値）
			計画目標	指標の算出方法					令和5 実績値	実績値の評価	今後の方針	進捗状況	
1	基本目標Ⅰ 子ども・子 育ちへの支 援体制づく り	待機児童数	待機児童0の継続を目標と する。	国の示す待機児童の定義に 従い、年度ごとの実績数を 記載	0人	0人	0人	0人	0人	令和4年度に続き待機児童数0人を達 成した。	保育を必要とすることもすべて受け 入れるため、保育サービスの環境整備 に努める。	達成	0人
2	基本目標Ⅰ 子ども・子 育ちへの支 援体制づく り	延長保育実施施設数	需要見込みに対し、供給を 確保できる数値を目標とす る。	延長保育の実施施設数を記 載	38か所	39か所	41か所	41か所	41か所	令和4年度と同数であり、目標値39か 所を達成した。	引き続き、利用者ニーズを捉えなが ら、内容の充実に努める。	達成	39か所
3	基本目標Ⅰ 子ども・子 育ちへの支 援体制づく り	一時預かり実施施設数	需要見込みに対し、供給を 確保できる数値を目標とす る。	一時預かり保育の実施施設 数を記載	30か所	29か所	29か所	29か所	30か所	令和4年度と比較し、1施設増加し た。	需要量（量の見込み）に対する供給は 対応できている。今後は、利用者ニー ズを捉えつつ目標達成に向け拡充を図 る。	その他	31か所
4	基本目標Ⅰ 子ども・子 育ちへの支 援体制づく り	休日保育実施施設数	需要見込みに対し、供給を 確保できる数値を目標とす る。	休日保育の実施施設数を記 載	4か所	4か所	4か所	4か所	3か所	令和4年度と比較し1施設減少した。	引き続き、需要量（量の見込み）に応 じた供給体制の確保に努めていく。	その他	4か所
5	基本目標Ⅰ 子ども・子 育ちへの支 援体制づく り	病児・病後児対応型実 施施設数	需要見込みに対する供給の 確保が可能となるよう、3 か所増によるニーズ充足を 目標とする。	病児・病後児保育病児型、 病後児型の実施施設数を記 載	3か所	5か所	5か所	5か所	5か所	令和4年度と同数である。	需要量（量の見込み）に対する供給は 対応できている。今後も、利用者ニー ズを捉えつつ事業を継続していく。	向上	6か所
6	基本目標Ⅰ 子ども・子 育ちへの支 援体制づく り	体調不良児対応型実施 施設数	需要見込みに対する供給の 確保が可能となるよう、2 か所増によるニーズ充足を 目標とする。	体調不良児型の実施施設数 を記載	27か所	30か所	30か所	31か所	31か所	令和4年度と同数であり、目標値29か 所を達成した。	安心した保育提供のため、看護師配置 を促す一環の事業であり、国の子ど も・子育て支援交付金を活用し促進に 努めていく。	達成	29か所
7	基本目標Ⅰ 子ども・子 育ちへの支 援体制づく り	認定こども園の設置数	事業者の意向を踏まえなが ら、各教育・保育提供区域 での実施を目標とする。	認定こども園設置数を記載	11か所	19か所	20か所	21か所	21か所	令和4年度と同数であり、目標値20か 所を達成した。	今後も認定こども園への移行を推進 し、教育と保育を一体的に受けられる 環境づくりに努めていく。	達成	20か所
8	基本目標Ⅰ 子ども・子 育ちへの支 援体制づく り	新体力テスト8種目の うち全国平均値以上の 種目割合	8種目中6種目が全国平均 値以上となることを目標と する。	小学生は、男女ごとの5年 生の平均値。 中学校は、男女ごとの1～ 3年生の平均値を記載	小学生男 7/8	未実施	小学生男 6/8	小学生男 7/8	小学生男 6/8	俊敏性と持久力が全国平均を大きく上 回っている。 上記に加え、瞬発力と投力が全国平均 を大きく上回っている。 俊敏性と瞬発力が全国平均を大きく上 回っている。 瞬発力と柔軟性が全国平均を大きく上 回っている。	1日60分の運動指針に従い、走力と柔 軟性の向上を図る。 上記に加え、幼児期から手を握る運動 あそびを通して握力の向上を図る。 持久力の向上に向け、体育の準備運動 にランニングを取り入れる。 運動嫌い割合の減少に向け、幼児期か らの運動習慣形成に取り組む。	その他	6種目
					小学生女 8/8		小学生女 7/8	小学生女 8/8	小学生女 7/8				
					中学生男 4/8		中学生男 7/8	中学生男 3/8	中学生男 6/8				
					中学生女 6/8		中学生女 4/8	中学生女 2/8	中学生女 4/8				
9	基本目標Ⅰ 子ども・子 育ちへの支 援体制づく り	ものづくり・デザイン 科の授業を通して、「地 域やものづくりにつ いての理解を深め、 郷土に誇りを持つ心 を育むことができた」 児童・生徒の割合	達成率は90%を超えた ところであるが、さらに高い 水準で郷土に誇りを持てる 子どもを増やすことを目標 とする。	ものづくり・デザイン科に 関するアンケート調査結果 を記載	91.6%	90.0%	92.5%	91.20%	92.90%	令和4年度より微増した。	引き続き、「ふるさと教育」として、 伝統工芸や地域の産業について実習や 見学等の学習を進め、児童生徒の感性 と郷土愛を育てていくよう努める。	向上	93.0%
10	基本目標Ⅱ 子育て家 庭・親育ち への支援体 制づくり	子育て支援センターの 数	需要見込みに対する供給を 確保するため、現在の提供 体制を維持することを目標 とする。	地域子育て支援拠点事業数 （子育て支援センターの 数）を記載	3施設	3施設	3施設	3施設	3施設	3施設の提供体制を維持することがで き、目標を達成した。	引き続き、利用者のニーズを捉えた事 業の充実や相談対応などを通じ、子育 て支援センターの利用者数の増加に取 り組む。	達成	3施設

No	基本目標 区分	指標	目標の考え方		平成30実績 (基準値)	令和2 実績値	令和3 実績値	令和4 実績値	令和5年度進捗状況				令和6 (目標値)
			計画目標	指標の算出方法					令和5 実績値	実績値の評価	今後の方針	進捗状況	
11	基本目標Ⅱ 子育て家庭・親育ちへの支援体制づくり	子育て支援サイトアクセス数	高岡市子育て専用サイト・アプリの機能拡充により、20%増を目標とする。	市ホームページの「子育て・教育」カテゴリおよび子育て専用サイトの活用件数を記載。	60,650加付	82,143加付	94,545加付	74,923加付	104,754加付	アプリの登録者数の増加により、アクセス数は増加し、目標は達成した。	利用者によって簡単に検索でき、理解しやすい情報を提供できるよう、内容の充実を図る。 また、オンライン予約の拡大に向けた調整等を図っていく。	達成	75,000加付
12	基本目標Ⅱ 子育て家庭・親育ちへの支援体制づくり	絆メンブプロジェクトの実施事業数	事業の周知・PRを図るとともに、地域との連携・協力に努め、5か年で10事業の実施を目標とする。	男女平等推進プラン（第2次）前期事業計画（平成29～令和3年度）の目標値	－	1事業	1事業	4事業	4事業	令和4年度同様に4事業をした。	引き続き、家庭での男性の家事・育児・介護等の実践につながるよう、複数回講座を開催し、知識や技術を高めるとともに参画の意識が醸成されるよう取り組む。	向上	2事業/年間
13	基本目標Ⅱ 子育て家庭・親育ちへの支援体制づくり	ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定数	事業所への意識啓発・取組の促進を図るため、5か年で30業所を目標とする。	男女平等推進プラン（第2次）前期事業計画（平成29～令和3年度）の目標値	－	13事業所	3事業所 (累計：16事業所)	4事業所 (累計：20事業所)	4事業所 (累計：24事業所)	令和4年度同様の4事業所の認定となった。	認定事業所と協力し、各事業所の取組の啓発と新規認定に向けた働きかけを目的として、講座等を開催する。	向上	6事業所/年間
14	基本目標Ⅱ 子育て家庭・親育ちへの支援体制づくり	積極的に育児をしている父親の割合	積極的に育児をしている父親の増加を目標とする。	乳幼児健康診査の問診票の集計結果を記載	65.1%	64.6%	68.8%	68.8%	72.2%	令和4年度より増加した、目標は達成した。	子育てアプリ「ねねットたかおか」における育児情報の充実や母子健康手帳交付時に父親向けパンフレット配布を行う。 家庭訪問等にて男性の育児参加を促していく。妊娠期からの育児教室を開催し、男性の育児参加を促していく。	達成	増加
15	基本目標Ⅲ 社会全体で子育てを支援する環境づくり	放課後児童クラブの受入児童数	量の見込み算出値をすべて受け入れることを目標とする。	放課後児童クラブの受入児童数を記載	1,190人	1,279人	1,322人	1,316人	1341人	令和4年度より増加した。	引き続き、需要量の把握に努め、教育委員会・小学校等関係機関と連携し、民間の学童開設を促しながら、供給量の確保に取り組む。	向上	1,634人
16	基本目標Ⅲ 社会全体で子育てを支援する環境づくり	放課後児童クラブの待機児童数	待機児童0の継続を目標とする。	放課後児童クラブの待機児童数を記載	37人	31人	28人	47人	44人	令和4年度と比較し、3人減少した。	引き続き、需要量の把握に努め、教育委員会・小学校等関係機関と連携し、民間の学童開設を促しながら、供給量の確保に取り組む。	その他	0人
17	基本目標Ⅲ 社会全体で子育てを支援する環境づくり	放課後子ども教室の実施校区数	実施を希望する小学校区を把握し、実現に向けて計画的な整備を推進する。	放課後子ども教室又は土曜学習のいずれかを実施している校区の数	25校区	17校区	21校区	23校区	23校区	令和4年度と同数であり、目標は達成済。	地域の実情を踏まえつつ、学校や地域と協力しながら内容充実にも努める。	達成	20校区
18	基本目標Ⅲ 社会全体で子育てを支援する環境づくり	放課後子ども教室と一体的に実施している放課後児童クラブの割合	放課後子ども教室と一体的に実施している放課後児童クラブの増加。	放課後子ども教室と放課後児童クラブを一体的に実施している校区数を全区数で除す。	30.7%	20% (5校区/25校区)	32% (8校区/25校区)	28% (7校区/25校区)	41.7% (10校区/24校区)	令和4年度と比較し、3校区増加し、目標は達成した。	地域の実情を踏まえつつ、学校や地域と協力し、こどもの居場所として機能するよう連携に努める。	達成	増加
19	基本目標Ⅲ 社会全体で子育てを支援する環境づくり	ファミリー・サポート・センター設置か所数	需要見込みに対する供給を確保するため、現在の提供体制を維持することを目標とする。	ファミリー・サポート・センター事業の実施数を記載。	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	1カ所	目標達成済	引き続き、事業のPRや研修会の実施等により、協力会員の増員を図り、利用者ニーズに応じたサービス供給の確保に努める。	達成	1カ所
20	基本目標Ⅲ 社会全体で子育てを支援する環境づくり	保育園、幼稚園全体で交通安全等に取り組む園の割合	すべての保育園、幼稚園において交通安全教室を行うことを目標とする。	年1回以上交通安全教室を開催した園の割合を記載	100%	87%	98.08%	96.08%	100.00%	目標達成済	引き続き、幼稚園、保育園と協力しながら、交通安全教室を実施していく。	達成	100%

No	基本目標 区分	指標	目標の考え方		平成30実績 （基準値）	令和2 実績値	令和3 実績値	令和4 実績値	令和5年度進捗状況				令和6 （目標値）
			計画目標	指標の算出方法					令和5 実績値	実績値の評価	今後の方針	進捗状況	
21	基本目標Ⅳ 親子の健康 づくり	妊娠11週までに妊娠届 出をする妊婦の割合	妊娠11週までの届出が増 加することを目標とする。	妊娠届出書の集計結果よ り、「11週までに届出の 件数/妊娠届出書の全件 数」を算出	94.8%	95.9%	95.7%	95.6%	94.1%	令和4年度より減少した。	安心・安全な妊娠・出産のための健康 管理が早期から取り組めるよう、早期 届出の普及や医療機関との連携を今後 も努める。	達成	増加
22	基本目標Ⅳ 親子の健康 づくり	産後ケア事業所の数	今後5年間で産後ケアを実 施する事業所を開設するこ とを目標とする。	産後ケアを実施する事業所 数を記載	5か所	7か所	7か所	7か所	7か所	令和4年度と同数であり、目標を達成 した。	対象者のニーズに合わせ、事業所数や 対象者・内容を検討し、利用者の支援 に努める。	達成	7か所
23	基本目標Ⅳ 親子の健康 づくり	妊娠中の妊婦の喫煙率	安全な妊娠・出産のため妊 娠中に喫煙する者の割合を 0%とすることを目標とす る。	妊娠届出時のアンケート調 査の結果を記載	2.4%	1.4%	0.8%	3.1%	2.8%	令和4年度より減少した。	妊娠届出時に、妊娠中の喫煙が胎児へ 与える影響等の指導を行い、禁煙の必 要性について指導していく。	その他	0%
24	基本目標Ⅳ 親子の健康 づくり	妊娠中の妊婦の飲酒率	安全な妊娠・出産のため妊 娠中に飲酒する者の割合を 減少させることを目標とす る。	3か月児健康診査時の子育 てアンケート調査の集計結 果を記載	0.5%	0.1%	0.5%	0.2%	0.7%	令和4年度より増加した。	妊娠届出時に、妊娠中の飲酒が胎児へ 与える影響や適切な生活習慣の確立の ための啓発を引き続き指導していく。	その他	0%
25	基本目標Ⅳ 親子の健康 づくり	乳児家庭訪問実施率	生後3か月までの子どもの 家庭への訪問率を100% とすることを目標とする。	生後3か月までの子どもの 家庭への訪問実績を記載	99.7%	99.8%	96.8%	99.2%	99.8%	令和4年度より増加した。	生後3か月までの全ての乳児のいる家 庭へ育児や必要な情報提供を行い、安 心して子育てができるよう支援に努め る。	向上	100%
26	基本目標Ⅳ 親子の健康 づくり	子育てに自信のない親 の割合	子育てに自信のない親の割 合の減少を目標とする。	3か月児健康診査時の子育 てアンケートの集計結果を 記載	27.8%	22.9%	21.6%	20.9%	23.6%	令和4年度より増加した。	健康相談や家庭訪問、妊婦健診による 育児指導を行う。子育てアプリ「ね ねットたかおか」における育児情報を 提供していく。 妊娠期からの育児教室を開催し、育児 情報の提供と指導を行っていく。	達成	減少
27	基本目標Ⅳ 親子の健康 づくり	1か月児の母乳育児率	母乳で育てる者の増加を目 標とする。	1か月児の母乳育児をして いる者の割合を記載	58.0%	58.7%	52.8%	50.0%	42.4%	令和4年度より減少した。	母乳育児による愛着形成の促進、子と 母へのメリット等の普及啓発に努め る。また、おっぱいトラブル等の不安 には助産師等が母親の相談に応じる。	その他	増加
28	基本目標Ⅳ 親子の健康 づくり	主食、汁物、おかずを 組み合わせた朝食を とっているこどもの割 合	第3次食育推進計画（平成 31年度～令和5年度）に 基づき70%を目標とす る。	毎年度のアンケート結果に 基づき主食、汁物、おかず を組み合わせた朝食をとっ ている小学生の割合を記 載。	53.2%	51.40%	52.00%	52.50%	47.60%	令和4年度より減少した。	引き続き、児童の朝食の必要性につい て指導し、家庭と連携した取り組みを 推進していく。	その他	70.0%
29	基本目標Ⅳ 親子の健康 づくり	乳幼児健診の受診率	直近5年間は横ばいであ る。受診率の増加を目標と し、全ての子どもの発育・ 発達状況を把握することを 目標とする。	健診対象者のうち、受診し た者の割合を記載	3か月児健診 98.9%	3か月児健診 98.2%	3か月児健診 98.1%	3か月児健診 99.2%	3か月児健診 98.4%	令和4年度とほぼ同数である。	乳幼児健診を引き続き実施するととも に、未受診者に対しては、受診勧奨を 継続して行い、子どもの発育・発達状 況を把握する。	その他	増加
					1歳6か月児健診 99.1%	1歳6か月児健診 98.3%	1歳6か月児健診 99.1%	1歳6か月児健診 98.2%	1歳6か月児健診 98.2%				
					3歳児健診 97.9%	3歳児健診 98.0%	3歳児健診 98.3%	3歳児健診 98.0%	3歳児健診 98.0%				

No	基本目標 区分	指標	目標の考え方		平成30実績 （基準値）	令和2 実績値	令和3 実績値	令和4 実績値	令和5年度進捗状況				令和6 （目標値）
			計画目標	指標の算出方法					令和5 実績値	実績値の評価	今後の方針	進捗状況	
30	基本目標Ⅳ 親子の健康 づくり	3歳児でむし歯のない 子の割合	3歳児でむし歯のない子の 割合の増加を目標とする。	3歳児健康診査の歯科診察 結果を記載	88.0%	87.0%	90.7%	91.3%	93.9%	令和4年度と比較し、増加した。	今後もリーフレットを用いた啓発や定 期的なフッ素塗布の推奨を行ってい く。	達成	増加
31	基本目標Ⅳ 親子の健康 づくり	仕上げ磨きをする親の 割合	むし歯の予防などのため に、子どもが歯磨きをした 後に、仕上げ磨きをしてい る保護者の割合の増加を目 標とする。	1歳6か月児健康診査時の 問診票の集計結果を記載	94.0%	93.1%	94.6%	94.3%	95.9%	仕上げ磨きをしている親の割合が増え ている。	今後も健診等の機会に啓発を行ってい く。	達成	増加
32	基本目標Ⅴ すべての子 どもの権利 を守る体制 づくり	学習支援事業の定員	本市ではすでに実施してい る事業であり、定員数の拡 充を目標とする。	学習支援事業の定員数を記 載	20人	40人	40人	40人	40人	令和4年度と同数である。	社会福祉課福祉連携推進室と連携しな がら、ひとり親世帯だけでなく、二人 親の生活困窮世帯に対しての支援を引 き続き行っていく。	達成	40人
33	基本目標Ⅴ すべての子 どもの権利 を守る体制 づくり	放課後デイサービス利 用者数	平成28～令和元年度の利 用者数の実績（令和元年度 は見込値）から、令和2年 度以降毎年20人程度の利 用者増を見込み、このニー ズに応えることを目標とす る。	放課後等デイサービスの利 用者数実績を記載する。	184人	220人	227人	247人	270人	令和4年度と比較し、増加した。	放課後等デイサービスはニーズが高い ことから、事業所数は年々増加してい る。今後も利用者の増加を見込み、新 規開拓や定員枠の拡大などを事業所等 に働きかけていく。	向上	318人
34	基本目標Ⅴ すべての子 どもの権利 を守る体制 づくり	児童発達支援利用者数	平成28～令和元年度の利 用者数の実績（令和元年度 は見込値）から、令和2年 度以降毎年3.2%の利用者 増を見込み、このニーズに 応えることを目標とする。	児童発達支援の利用者数実 績を記載する。	141人	129人	151人	176人	183人	令和4年度と比較し、増加した。	目標値156人は達成しているが、児童 発達支援はニーズが高くなっており、 利用を希望しても事業者数が増加して いないため、利用を希望しても利用で きない者がいると思われる。今後も利 用増を見込み、新規開拓や定員数の拡 大等を事業所に働きかけていく。	達成	156人
35	基本目標Ⅴ すべての子 どもの権利 を守る体制 づくり	保育所等訪問支援利用 者数	平成28～令和元年度の利 用者数が概ね横ばいである （年間を通して1～4人） ことから同数の利用者を見 込み、このニーズに応える ことを目標とする。	保育所等訪問支援の利用者 数実績を記載する。	0人	4人	2人	1人	2人	令和4年度と比較し、1人増加した。	概ね同数（R5実績値）のニーズを見込 み、利用者のニーズに対応できること を目標とする。	達成	1人
36	基本目標Ⅴ すべての子 どもの権利 を守る体制 づくり	医療型児童発達支援利 用者数	平成28～令和元年度の利 用者数の実績（令和元年度 は見込値）から概ね同数の 利用者を見込み、このニー ズに応えることを目標とす る。	医療型児童発達支援の利用 者数実績を記載する。	8人	3人	0人	0人	0人	令和5年度の利用はない。	R6年度より児童発達支援における「福 祉型」・「医療型」が一元化されるた め、「医療型児童発達支援」という名 称はなくなるが、継続して多様な障害 児が身近な地域で支援を受けられる体 制整備を促進していく。	その他	4人